

経済産業統計の整備

令和4年度概算要求額 14.8億円（15.2億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 経済産業統計の整備及び着実な実施により、産業活動の実態を明らかにし、経済産業政策等の立案・評価、事業者や個人の合理的な意思決定、学術研究や国際的な相互理解等に必要となる基礎的な情報基盤を提供します。
- 具体的には統計調査等により下表のような各種統計を作成、公表しています。
〈例〉生産動態統計調査（毎月）

鉱工業製品の生産、出荷、在庫、原材料等を調査。鉱工業指数、四半期別GDP速報（QE）、産業連関表等の二次加工統計の基礎資料となります。

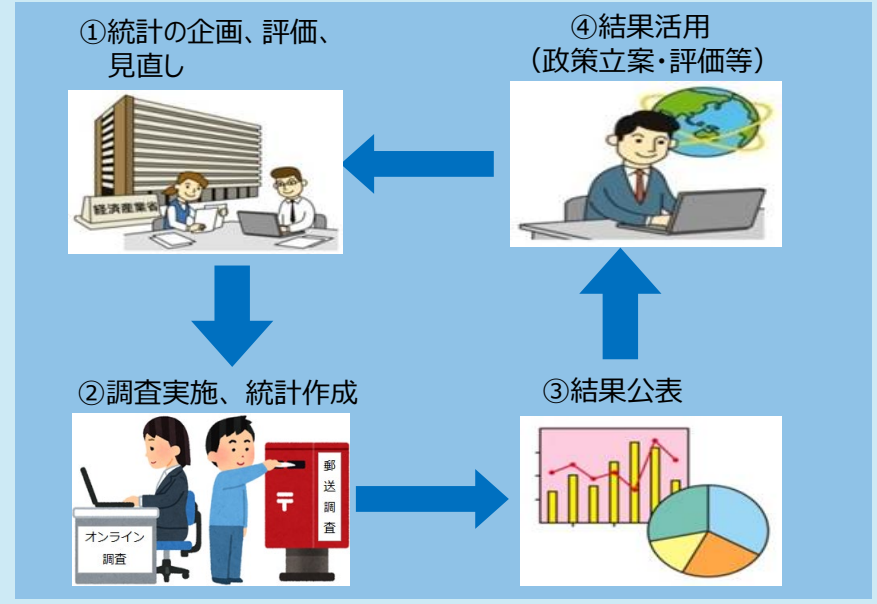
鉱工業指数（IIP）（毎月）

鉱工業製品を生産する国内事業所の生産、出荷、在庫等や、生産の先行き2か月の予測を指数化。景気動向指標として、広く活用されています。

成果目標

- 幅広い場面で活用されている生産動態統計調査、鉱工業指数等の公的統計について、調査方法の見直し（オンライン調査、民間事業者の活用）などにより精度の維持・向上を図りつつ、早期かつ着実な公表を行います。

事業イメージ



☆は基幹統計、()内は調査の周期

統計の分野	一次統計			加工(二次)統計	
	構造統計※1	動態統計※2	企業統計※3	一次統計を基に指数化、加工された統計・分析	
鉱工業	☆経済センサス-活動調査(5年に1度)	☆工業統計調査(経済センサス-活動調査実施年を除く毎年)	☆生産動態統計調査(毎月)	☆企業活動基本調査(毎年)	☆鉱工業指数・IIP(毎月)
商業		☆経済構造実態調査(経済センサス-活動調査実施年を除く毎年)	☆商業動態統計調査(毎月)	海外事業活動基本調査(毎年)	
サービス業		特定サービス産業動態統計調査(毎月)	海外現地法人四半期調査・製造業のみ(四半期)	第3次産業活動指数(毎月)	
			情報通信業基本調査(毎年)		

※1：産業の構造を把握する基礎的な統計 ※2：経済活動の短期的動向を把握する統計 ※3：企業活動の全体像及び海外での事業活動を把握する統計

※経済センサス-活動調査、経済構造実態調査、工業統計調査(2022年から経済構造実態調査に包摂予定)は、総務省と共管実施。

※産業連関表(基本表)は関係10府省庁

(総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省)の共同事業として実施。

※工業統計調査については、2022年から経済構造実態調査に包摂予定。

事業の実施体制

